

## 波乱万丈の相場となった9月の米CPI

横山 泰史

業種:日本株ストラテジー

### 株式市場にとってマイナス材料

9月の米CPIは前年同期比+8.2%と8月の+8.3%から若干は低下したが、市場予想であった+8.1%を上回り、株式市場にとってはマイナス材料となる内容であった。特に食品・エネルギーを除いたコア指数は前年同月比+6.6%と8月の+6.3%よりも上昇していることは、インフレの鎮静化がより厄介になっていることを伺わせる内容であった。金融政策をよりタカ派に向かわせる内容であったといえ、次回(11月)のFOMCにて政策金利が0.75%引き上げられる確率が高まったといえる。今後のFOMCでは、政策金利は11月に+0.75%、12月に+0.5%、来年2月に+0.25%の引き上げがメインシナリオであろう。

- ・9月のCPIは市場予想を上回った
- ・コアCPIは上昇しており、インフレ鎮静化はより厄介へ
- ・次回FOMCにてFFレートを0.75%引き上げる可能性が高まる

### 悪材料に反応した空売りの買い戻しが中心

9月の米CPIの発表を受けた直後の反応は、金利は上昇、株価先物は大きく下落であった。NYダウは一時、前日比で▼550ドルの下落となるなど売り込まれ、2万9000ドルを割り込んでいた。しかしながら、安値圏では買いが入ってプラスに戻し、終値は同+827ドルの3万38ドルとなって6営業日ぶりに終値で3万ドルを上回った。1日の高値が3万168ドルであったことから、1日の値動き(高値-安値)は1508ドルと大きく動いた一日であった。内容的には特にプラスの材料が出たという訳ではなく、悪材料に反応した空売りの買い戻しが大幅なリバウンドにつながったようである。

### タカ派見通し継続か

9月の米CPIの結果から、米国の金融政策はタカ派見通しが継続される可能性が高いとみている。米国の金融引き締め政策は、国内のみならず、海外経済にも悪影響を与える可能性が指摘されている。しかしながら、痛みを伴っても足元のインフレを鎮静化することが最重要課題であろう。中途半端にインフレ鎮静化の手を緩めると、景気後退とインフレが同時に起こるスタグフレーションを引き起こす可能性が高まる。仮にスタグフレーションが発生した場合、その為に支払うコストは膨大なものになるだろう。

### 東京市場マーケットデータ

2022/10/13 現在

日経平均	2万6237円
プライム売買代金	2兆4558億円
プライム時価総額	668兆1789億円
日経平均予想PER	12.2倍
日経平均PBR	1.1倍
日経平均配当利回り	2.3%

出所: Quick

### 日経平均パフォーマンス

年初来高値	2万9388円	2022年01月05日
年初来安値	2万4681円	2022年03月09日

出所: Quick

### 国内株式売買代金ランキング

2022/10/13 現在

	株価前日比
1 レーザーテック	0.8%
2 ソフトバンクグループ	▼0.5%
3 東京エレクトロン	1.9%
4 東芝	7.3%
5 トヨタ	▼0.3%
6 ファーストリテイリング	0.1%
7 任天堂	0.1%
8 ソニーグループ	▼0.4%
9 三菱UFJFG	▼0.1%
10 日本郵船	0.5%

出所: Quick、アイザワ証券作成

### 日経平均と予想PERの推移



## 金融商品取引法に基づく表示事項

### ■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等：アイザワ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3283 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関：

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（略称：FINMAC）

## 株式の主なリスク

株式は株価の変動等により、損失が生じるおそれがあります。お取引の際は、契約締結前交付書面をよくお読み下さい。

### お客様にご負担いただく手数料等について

国内株式は、取引口座に応じて以下の委託手数料（税込）をいただきます。

対面口座：約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

インターネット口座「ブルートレード」：インターネット発注 最大 1,650 円

コールセンター発注 約定代金が 55 万円以下の場合 1,650 円、

約定代金が 55 万円超 3,000 万円以下の場合 3,300 円

コンサルネット発注 約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

## アイザワ証券 免責事項

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的としたものです。投資に関する最終決定は、お客様ご自身による判断でお決めください。本資料は企業取材等に基づき作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。結論は作成時点での執筆者による予測・判断の集約であり、その後の状況変化に応じて予告なく変更することがあります。執筆担当者または弊社と本レポートの対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

LINE公式アカウント  
はじめました！

ベトナムを中心としたアジア情報  
をお届けします。

[友だち追加はこちらから！](#)



ID : @aizawa